備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度		昭和４６年		根拠法令・例規等	備前市表彰条例ほか	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	係長　河　井　健　治
	小項目	施　策	13	その他事務管理（秘書）	電　話	0869-64-1800
事務事業名			03	渉外・秘書事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	市長・副市長及び関係者
目　的 （何のために）	市長、副市長が会議、行事等に円滑に出席すること、又、関係者との適切な協議、交渉等が行われること
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	市長、副市長が会議、行事等に円滑に出席すること、又、関係者との適切な協議、交渉等が行われることにより、その職務が最大限に発揮されること

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
	渉外事業	関係者等との協議が円滑に進むように調整を行う	○
	秘書事業	市長、副市長の日程調整を事業が円滑に進むように調整を行う	○
	諸請願、陳情、要望関係事業	要望等を受付、各担当課に対応を依頼し、適切に要望者等の期待に応えるよう努める	○

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額	事 業 費 等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		千円	2,663	1,432	2,199
	必要人員	人件費		2.50人 19,837	2.69人 20,776	2.60人 20,224
	事業費計			22,500	22,208	22,423
財源	国県支出金		千円			
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他（　　）					
	一般財源			22,500	22,208	22,423
受益者負担比率			%	−	−	−

結果指標	結 果 指 標 名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	市長等日程調整件数	説明	市長、副市長の日程調整		
	結果指標量	件	1,774	1,558	1,582
	対前年比	%	−	87.8%	101.5%
	活動コスト	円	12,870,000	12,917,000	11,720,000
	単位当たりコスト		7,255	8,291	7,408

事 業 の 成 果

成果指標名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

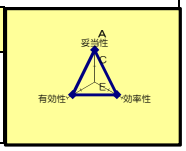
事務事業の評価

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 <A～E>：A
	市民ニーズ	☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい ☐ 受益者負担率は適正である ☐ 受益者負担率を見直す余地がある ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A～E>：B
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A～E>：B

進行年度（H22年度）の改革改善内容							
状　況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説　明	公用車の運行は引き続き臨時職員による運行を行い、経費節減に努める						

総合評価

	評価区分 <A～E>
市長、副市長の日程調整及び関係者との円滑な協議、交渉等の場を設定し、その職務が最大限発揮できる環境を整えることが重要であり、結果的に市政運営に影響を及ぼすことから最善の調整に努めることが重要	B



平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	公用車の運行を継続して臨時職員対応とし、経費の節減を継続する。						